

# ODA =人口・開発= クォーターリー

## 【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

## 【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第11号

2005年9月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。

本年は1995年にデンマーク・コペンハーゲンで開催された世界社会開発サミット（WSSD）と中国・北京で開催された第4回世界女性会議（FWCW）から10年、そして2000年に開催されたミレニアムサミットから5年にあたります。世界中で「ミレニアム開発目標（MDGs）」の進捗状況に関する検討が行われており、貧困、女性に改めて焦点があてられています。21世紀に入っても紛争は絶えず、自然災害も猛威を振るっています。この中で人口問題がどのような意味があるかを考えていきたいと思えます。

今回のテーマは「緊急時における人口—Population in Emergency—III」です。

## 第1回津波視察報告

昨年12月26日に史上最大級の地震がインドネシアを襲いました。この地震による津波はインド洋を越えて、インド、スリランカ、モルジブさらにはアフリカのソマリアにまで大きな被害を与えました。国際人口問題議員懇談会（JPPF）の代表メンバーが5月1日～8日にかけてUNFPA—日本政府信託基金による「財団法人アジア人口・開発協会（APDA）」の事業としてタイ・プーケット、マレーシア、インドネシア・バンダアチェの津波被災地視察を行いました。参加メンバーは桜井新（参・自：JPPF副会長）議員、清水嘉与子（参・自：JPPF事務総長）議員、長浜博行（衆・民：JPPF幹事）議員です。

日程表でも分かる通り、かなりあわただしい日程でしたが、津波の被災地であるタイのプーケット県、パンニャ県、インドネシアのバンダアチェを訪問することができました。今回の視察ではUNFPA、外務省、国際協力機構（JICA）の全面的な協力を頂いた結果、この短い日程で密度の濃い視察を行うことができました。

### スマトラ沖大地震・津波被災視察日程

5月	訪 問 先
1日（日）	プノンペン⇨バンコク⇨プーケット県・パンニャ県
2日（月）	プーケット⇨バンコク
3日（火）	バンコク⇨クアラルンプール
4日（水）	クアラルンプール⇨メダン
5日（木）	メダン⇨バンダアチェ⇨ジャカルタ
6日（金）	ジャカルタ
7日（土）	ジャカルタ発
8日（日）	成田着

## 視察の要約

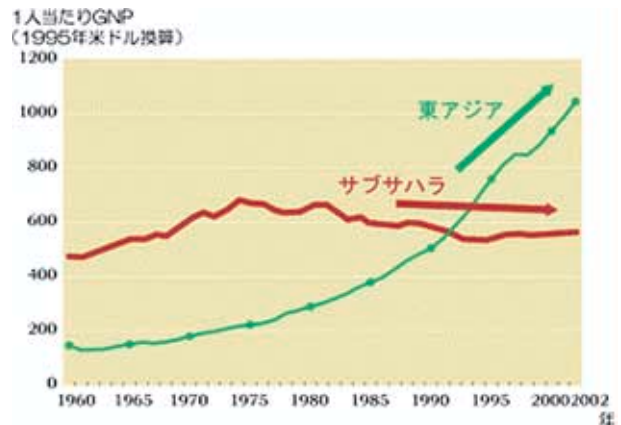
まず何といても印象的だったのは、今回の津波被害に対し、世界に先駆けて迅速な対応を取った日本の緊急援助活動が非常に高く評価されていたことです。日本の初動と資金リリースのすばやさが、2国間のみならず国際機関を経由した多国間援助に関しても、迅速な対応を可能にし、国連機関を始め多くの関係機関に驚嘆を持って迎えられていました。これは日本が阪神淡路大震災の経験を生かして、災害に対する統合的対応を行ってきた成果であったといえるでしょう。プーケットの場合、津波発生後、日本は緊急援助派遣法に基づいて、2日後にはインド洋（マレーシア沖）から自衛隊が救援に入りました。演習中の自衛隊艦船がヘリコプターを搭載していたので、遺体の収容等にも活躍したそうです。その後、海上自衛隊に続いて東京ハイパーレスキュー隊（消防庁、警察、海保）の真っ赤なヘリが到着し、徹夜で機材搬入、生存者の救出等を行いました。また、12月30日には、国際緊急援助隊医療チームが現地入りし、移動クリニックを実施し600人を診察するなど、大きな成果を挙げました。

またバンダアチェでは、同地域が独立運動を抱えた地域でもあり、外国人の立ち入りが厳しく制限されていました。そのため津波災害が起こるまでは、バンダアチェの空港に着陸するためには目視で滑走路に牛がいないのを確かめて着陸する状態だったそうです。日本は、津波被害の第一報が届いたときに、ジャカルタにいたJICAの航空管制の専門家をバンダアチェに派遣し、メダンで入国手続きを済ませた物資の受け入れ態勢を整えました。その意味では日本が外国からの支援受け入れ態勢を作ったわけで、これは非常に誇るべき支援だったのではないのでしょうか。

タイやマレーシアが日本からの援助を感謝しながらも、資金面では自力で復旧活動を行っていました。これは各国の努力をこれまで日本のODAが後押ししてきた成果として、これらの国々が力をつけたことを示すものです。

第二次世界大戦後、国民一人あたりGNPではアフリカ諸国に大きく差をつけられていたアジアが、アフリカをはるかに引き離す成功を収めました。この成功の牽引力の一つが日本からのODAであったことは疑い得ないことです。日本からUNFPAやIPPFなどの国際機関を通じて行われた人口問題に対するODAもその成功の一翼を担いました。

国民の税金で担われたODAがアジアの福利の増大に大きな貢献をしたのです。またアジアにおけるこの成功によって、日本はアジア域内における唯一のドナーという立場ではなくなりました。これまで被援助国であった国々と対等の立場に立って協力を実施し、アジアにおける日本の立場をより友好的かつ深いものとするための努力が求められることになると思います。これまでの固定観念を捨てて、新しい協力のあり方が求められていることを痛感しました。各地の概要は次のようなものです。



出所：「月刊ODA新聞6月号」より

## プーケット

日本では全ての地域が津波の被害を受けたように報道されましたが、プーケットでもほとんど被害を受けていない地域もありました。タイきっての観光地ということもあり、タイ政府が復興に全力をあげた結果、かなり復興が進んでいます。現在では緊急復興の段階は終わり、生活復興の段階に入っており、最大の支援は日本からの観光客が戻ることに、という段階になっています。視察団は日本政府が支援しているプロジェクトとして現地NGOであるWVF-T（ワールドビジョン-タイ）によって実施されてい

る漁民の生活復興支援と医療支援を視察しました。生活する手段を失った漁民に対し最も重要な支援は、生活を回復するための手段を提供することです。日本政府はWVF-Tに資金拠出を行い、魚網や失われた漁船の再建を支援していました。また医療機関への支援やUNFPAと協力してリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）関連のプログラムも実施していました。タイではNGOが成熟しており、その対応能力が高いために、NGOの活用が最も効率の良い援助となっていました。



魚網の提供

## バンドアチェ

まるで、爆心地のように何も無い地域が海岸から3kmほども続きます。津波の高さは20mから30mに達し、まるで映画「デイ・アフター・トゥモロー」のようであったといいます。当時、沖合いに停泊していた2000トン以上もある発電船が2.3kmも内陸に打ち上げられ、その巨大な姿を横たえています。バンドアチェではまず震度7もの激しい揺れに襲われ、地震が静まって、住民が外に出た瞬間に猛烈な津波が襲ったのです。これでは予防も対処の採りようもありません。激しい天災を前にしては、人間の無力さを痛烈に感じました。ここでも、日本の支援は高く評価され、感謝されていました。鼻を突くような腐敗臭のなかでの遺体収容作業まで日本が手伝ってくれたと、緊急援助隊、緊急援助隊医療チーム、看護師支援チームの活躍に対し多くの人が感謝していました。



基礎衛生キットの配布

日本は数多くの支援を行ったのですが、人口やリプロダクティブ・ヘルスの関連で言えば、日本政府が「女性のニーズを汲み取るように」という指示したことや、さらにUNFPAを通じた緊急援助で実施された「基礎衛生キット」の配布が非常に効果的であったと高い評価を受けていました。現地では家族計画協会の病院が破壊され、多くの医師や看護師も命を失い、出産介助をする体制が失われてしまいました。このような中でも新しい命は生まれてきます。この出産に対応するためにIPPFやジョイセフの支援で緊急出産所が設けられたことも、特筆すべき援助であったといえます。

## 現在の課題

津波後の報道で、被害を受けたプーケットやバンドアチェで人身売買や性的な暴力があったと報じられましたが、現地メディアを交えた会合でそのような事実がなかったという事が確認されました。いったん流れたデマは、“尾ひれ”がついて拡大し、その結果どのような被害もたらされようとも、誰もその責任を取りません。プーケットで多くの女性や子どもが死亡したのも、女性の置かれた地位の低さに起因するものと報道されましたが、どうもそうではなかったようです。津波の前に急に潮が引いたときに海岸まで魚を捕りに行って巻き込まれたといいます。その意味では先入観や風評被害の問題が重要であることが分かりました。今なお、DNA鑑定に基づく正確な遺体の特定作業が続いている状態で、実態としては死亡した男女の正確な性比すらはっきりしていません。

現在プーケットにおけるリプロダクティブ・ヘルス分野で重要な問題は、ミャンマー人労働者の被災民対策です。ミャンマーからの労働者はプーケット県だけで7万人といわれていますが、登録人口は14,000人に過ぎず、登録されていない非合法労働者は支援対象になっていないため、非常に悲惨な状況

に置かれています。いわゆる売春婦「コマーシャル・セックス・ワーカー(主にタイ人)」へのHIV/AIDS予防プログラムは実施されていますが、時に応じて売春をする「インダイレクト・セックス・ワーカー(ミャンマー人であることが多い)」に対する対策は十分ではないのです。この分野への一層の支援が必要となっています。

また、バンダアチェは独立運動のある地域で、現在でも外国人の入国が厳しく制限されています。緊急援助期間の3ヵ月が過ぎた時点で国連高等難民弁務官事務所(UNHCR)はバンダアチェから退去することを求められました。UNFPAを除く国連食糧農業機関(FAO)、世界食糧計画(WFP)などその他の国連機関は2005年12月をメドに退去する予定になっています。

バンダアチェを襲ったような激烈な天災を防ぐことはできませんが、私達の努力で改善できることもあります。現代社会で開発の最も大きな障害が、国



バンダアチェ被災地

と国とのもしくは民族間の紛争であることはいうまでもありません。特に治安の悪化を伴う武力紛争がある地域には投資も向けられず、その結果として雇用も生み出されず、貧困が増大します。悪循環の中で民族問題や歴史的な恩讐が先鋭化し、紛争の連鎖を拡大し、開発が阻害されているのです。このような環境の中では女性の健康の改善も、女性の選択権の拡大も、地域の社会を安定させる基本的な条件である家族計画の導入も容易ではないでしょう。

## 今後の対応

現在、ODAの分野でも成果主義が強く求められており、ODA案件も、具体的な効果がすぐに出る案件にシフトする傾向があります。その結果、現地の実情を調査する調査案件はその規模も件数も減少してきています。しかし、現代社会における最大のリスクマネジメントが民族紛争や地域紛争であるとすれば、この構造を理解することなく適切なODAの実施はなしえないといえます。そのためには案件発掘調査(フィージビリティ・スタディ)よりももっと基礎的な社会・経済の構造に対する調査研究が必要で、このような正確な情報がなければ適切な援助も、リスクマネジメントもできません。

また、緊急復興支援はともかくとして生活復興支援は開発と結びつけて考えられる必要があります。そのためには単なる援助ではなく、地域開発のための投資という観点を生活復興支援の中に入れることが重要です。復興と同時に、災害に遭った人たちに雇用を提供し収入をもたらす必要があります。インフラストラクチャーの復興の場合には特に復興後の地域開発の基盤となり、自力での復興を後押しし、更に投資の波及効果をもつような復興策を考える必要があります。人口やリプロダクティブ・ヘルスの分野でも今後、国際機関が撤退してからは現地のNGOにその仕事が引き継がれます。現在UNFPAをはじめ国連機関は、現地のNGOの強化も視野に入れた努力を行っていました。バンダアチェが民族紛争地域であることを考えれば国際機関が完全に手を引くことに心配もあります。しかし、NGOに復興支援活動を委譲するということは、まさしく現地に新しい雇用を創出することです。このような復興の過程で、現地で入手できる資材を使った生活復興支援を今後も継続していくことは波及効果の意味からも非常に重要です。この意味で、今後、復興を本格化させ、現地の民族問題を緩和するためにも、支援が有効に行われているかどうかについて、内政干渉にならないようにしながらも積極的に注視することが必要ですし、将来を見据えた支援が必要です。

## NPO法人 2050

### 「エイズは外国の問題ではない」神戸で国際エイズ会議

7月初め、第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議が神戸市で開かれ、国連機関、各国政府、研究者、HIV陽性者、NGOメンバーなど約2750人が参加しました。世界人口の6割を占めるこの地域で予防、治療、ケアの一層の充実が必要であることを感じさせる会議でした。

国連合同エイズ計画（UNAIDS）は会議の場で、報告書を発表しました。その中で、2004年末にこの地域では840万人がHIVに感染しており、54万人がエイズで死亡したというデータを示しています。その上で、現在、感染はセックスワーカーとその客、注射器を使用する薬物使用者、男性同性愛者らに集中しているとはいえ、「今、断固たる行動を取らなければ、HIVが国民全体に広がる可能性がある」と警告しています。さらに、各国の対策が現状のままだとすると、2010年までに新たに1200万人が感染することになるが、緊急にHIV／エイズ予防プログラムを拡大することができれば、半分の600万人に抑えることができるとの推計を示し、行動の必要性を訴えています。

エイズへの取り組みを成功させるために、UNAIDSのピーター・ピオット事務局長は、「エイズ対策は、政治のトップレベルで行うことが不可欠である」と強調しました。またプラサダ・ラオUNAIDSアジア・太平洋地域事務所長は、日本でHIV／エイズが若者や男性同性愛者の中で広がっていることを指摘して、「エイズは外国の問題ではない。現在は日本の問題でもある」と述べていました。HIV／エイズを身近なこととしてとらえることが重要であることを、再確認させる発言でした。

## 財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

### ジョイセフ スマトラ沖地震津波支援 — 母子保健クリニック再建プロジェクト —

インドネシア、バンダアチェ市内は海岸沿い数キロにわたってがれきの山が続いていました。被災前は住宅地だったところも住宅が流出し、その面影は見られません。津波で押し寄せた海水が「たまり水」となって残り、水質が悪化し悪臭を放っています。市内の衛生状態はかなり悪いようです。場所によっては、がれきの下にまだ行方不明者が埋もれているのか、かすかに死臭もしていました。

ジョイセフの支援でインドネシア家族計画協会アチェ支部事務所、母子保健クリニックが再建中。クリニックの建物は残りましたが、津波の際に内部に土砂などが流れ込み、医療機材も流失。当直だった助産師によると、「地震発生後約30分で津波が来ました。海岸から轟音がしたので飛び出すと、津波が押し寄せてきました。直前に帝王切開での出産が1件あったため、術後すぐの産婦を支えてクリニックの2階に避難させ、新生児を抱えて2階に上がりました。その直後に1階部分が浸水しました。産婦と赤ちゃんは何とか助かりましたが、クリニック一帯に津波が押し寄せ、周りの住宅などから流された人々の助けを求める声にも、どうすることもできませんでした……」

被災地の人々が普段の生活を立て直し、心身の健康を取り戻すため、保健面の支援に加え、子どもたちへの心のケア、女性グループへの現金収入創出などの幅広い中期的な支援が必要です。ジョイセフではクリニックや事務所の再建のほか、今後も多面的な支援を行う予定です。



バンダアチェ市内のジュンペット小学校の子供たち、心のケアが必要

## 国連人口基金（UNFPA）東京事務所

### 「スマトラ沖大地震被災地のその後—女性の心のケア・サービス」

スマトラ沖大地震およびインド洋津波から半年以上が経過しました。UNFPAは、被災者に対し必要なりプロダクティブ・ヘルスサービスを提供するため、基礎衛生キットを配布するなどの支援活動を実施してきました。ここでは活動の中心である、女性や若者に対しての心理的ケアと自立支援のための技術協力についてご紹介します。

インドネシアのアチェ州ではUNFPAが中心となり、トラウマを抱えた被災者に対しカウンセリングをする8つのコミュニティーセンターを設置しました。ここには、被災者が心を落ち着かせる場として様々な宗教書が備えられています。精神科医の治療が必要な患者には、診療所を紹介しています。それに加え、女性が経済的に自立するために料理、裁縫、レンガ造りなどの技術訓練も6月から始めました。UNFPAは、男性も女性も働くことを通して、中・長期的展望を持ちながら生活を建て直すことが心のケアにつながると考えているからです。



基礎衛生キットを受け取るバンダアチェの女性たち

UNFPAの支援活動については、UNFPA東京事務所ホームページ (<http://www.unfpa.or.jp>)でも随時更新しています。

#### 財団法人アジア人口・開発協会（APDA：アプダ）

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F  
TEL：03-3358-2211・FAX：03-3358-2233  
E-mail：apdatyoj@gol.com

#### 財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館  
TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090  
E-mail：info@joicfp.or.jp  
URL：http://www.joicfp.or.jp

#### NPO法人 2050

〒106-0047 港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201  
TEL：03-5420-1425・FAX：03-3443-9319  
E-mail：mail@npo2050.org  
URL：http://www.npo2050.org

#### 国連人口基金（UNFPA）東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F  
TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556  
E-mail：unfpa@cronos.ocn.ne.jp  
URL：http://www.unfpa.or.jp  
<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。